



2020年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月12日

上場会社名 M-ライフネット生命 上場取引所 東
 コード番号 7157 URL <https://www.lifenet-seimei.co.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）森亮介
 問合せ先責任者（役職名）執行役員（氏名）近藤良祐 TEL 03-5216-7900
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第2四半期（中間期）の業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期中間期	7,953	30.4	△1,214	—	△1,223	—
2019年3月期中間期	6,097	14.2	△376	—	△384	—

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期中間期	△23.91	—
2019年3月期中間期	△7.53	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期中間期	39,707	10,768	27.1	210.24
2019年3月期	38,247	11,773	30.8	230.19

（参考）自己資本 2020年3月期中間期 10,768百万円 2019年3月期 11,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	16,500	31.4	△2,500	—	△2,500	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

詳細は、添付資料3ページ「1(3)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期中間期	51,218,238株	2019年3月期	51,145,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期中間期	一株	2019年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2020年3月期中間期	51,166,211株	2019年3月期中間期	51,145,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

また、2019年11月13日（水）午後1時に機関投資家、アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会における説明内容は、終了後、当社株主・投資家情報ウェブサイト（<https://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/>）に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	2
(3) 業績予想	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間株主資本等変動計算書	6
(4) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績

契約の状況

当第2四半期会計期間の新契約の年換算保険料*1は、前年同期比124.6%の794百万円、新契約件数は、前年同期比127.3%の18,795件となりました。また、当第2四半期累計期間の新契約の年換算保険料は、前年同期比133.7%の1,616百万円、新契約件数は、前年同期比135.2%の37,912件となりました。

当第2四半期会計期間末の保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比108.5%の14,200百万円、保有契約件数は、前事業年度末比108.3%の334,528件となりました。また、当第2四半期累計期間の解約失効率*2は、7.3%（前年同期6.2%）となりました。

*1.年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額をいいます。当社商品の保険料は全て月払いのみとなっているため、1ヶ月当たりの保険料に12を乗じたものを年換算保険料としています。

*2.解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

収支の状況

当第2四半期累計期間の保険料等収入は、保有契約の増加及び修正共同保険式再保険（後述）の実施に伴い、前年同期比132.6%の7,754百万円と増加しました。また、資産運用収益は、前年同期比134.1%の174百万円となりました。その他経常収益は、24百万円となりました。この結果、当第2四半期累計期間の経常収益は、前年同期比130.4%の7,953百万円となりました。

保険金等支払金は、前年同期比134.9%の1,688百万円となりました。保険金及び給付金支払額の保険料に対する割合は、前年同期の18.1%から19.2%と増加しました。責任準備金等繰入額は、前年同期比124.0%の2,337百万円となりました。責任準備金繰入額の保険料に対する割合は、前年同期の33.2%から33.9%に増加しました。事業費は、広告宣伝費を中心とした営業費用を積極的に投下したことなどにより、前年同期比153.6%の4,604百万円となりました。事業費のうち、営業費用は前年同期比185.1%の3,186百万円、保険事務費用は前年同期比115.6%の424百万円、システムその他費用は前年同期比109.3%の993百万円となりました。その他経常費用は、前年同期比144.7%の491百万円となりました。これらにより、当第2四半期累計期間の経常費用は前年同期比141.6%の9,167百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経常利益は、前年同期のマイナス376百万円に対して、マイナス1,214百万円となりました。中間純利益は、前年同期のマイナス384百万円に対して、マイナス1,223百万円となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は、事業費が増加したことなどにより、前年同期の319百万円のマイナスに対して、1,232百万円のマイナスとなりました。内訳は、危険差益1,328百万円、費差損2,580百万円、利差益20百万円となりました。

当社は、継続的な力強い新契約業績の成長を目指すために、財務健全性の維持を目的として、2019年度から新契約の一部（以下、出再契約）を対象とした修正共同保険式再保険を行っています。修正共同保険式再保険は、出再契約のリスク及び収支構造の一部を一定期間再保険会社に移転するもので、当該再保険を活用することで、新契約に係る費用の負担が、会計上の資本を急激に減少させる状況を緩和することが可能となります。具体的には、当該再保険では、新契約獲得の初年度に、出再契約に係る新契約費の一部を出再手数料として収受します。そのため、経常収益が増加します。一方、収受した出再手数料は、再保険貸に資産計上された後、一定の期間において再保険収支に基づいて段階的に償却されます。そのため、当該期間において、経常利益及び純利益は減少することとなります。再保険貸の償却が完了し、再保険契約を終了させると、その後の出再契約の利益は当社に帰属することとなります。以上により、当第2四半期累計期間においては、当該再保険により経常収益は852百万円、経常利益は743百万円、中間純利益は743百万円増加しています。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産は、39,707百万円（前事業年度末38,247百万円）となりました。主な勘定残高として、高格付けの公社債を中心とする有価証券は、31,618百万円となりました。

負債は、責任準備金が増加したことから、28,939百万円（前事業年度末26,474百万円）となりました。主な勘定残高は、責任準備金27,058百万円、支払備金535百万円となりました。

純資産は、中間純損失を計上したため、10,768百万円（前事業年度末11,773百万円）となりました。これには、修正共同保険式再保険の活用により、利益剰余金を743百万円増加させた効果を含んでおり、資本の急激な減少を緩和しています。

当第2四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、2,132.3%（前事業年度末2,085.2%）となり、十分な支払余力を維持しています。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、事業費が増加したものの、586百万円の収入（前年同期1,475百万円の収入）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の取得により、897百万円の支出（前年同期2,370百万円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の支出（前年同期9百万円の支出）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、1,874百万円（前事業年度末2,192百万円）となりました。

(3) 業績予想

当社は、2019年5月13日に発表した2019年度（2020年3月期）の業績予想を以下のとおり修正しました。

(百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (2019年5月13日)	16,200	△2,000	△2,000
今回発表予想 (2019年11月12日)	16,500	△2,500	△2,500
(参考) 2018年度実績 (2019年3月期)	12,560	△1,719	△1,735

なお、2019年度業績予想の各数値には、2019年度に導入した修正共同保険式再保険による影響額が含まれていません。当該再保険による2019年度の業績予想への影響として、経常収益が約2,000百万円、経常利益が約1,400百万円、当期純利益が約1,400百万円増加する見込みです。

また、新契約年換算保険料は、期初の業績予想時の3,000百万円から、3,300百万円への伸長を見込み、2年連続での過去最高の新契約業績を目指します。

(参考) 新契約年換算保険料

(百万円)

前回発表予想 (2019年5月13日)	今回発表予想 (2019年11月12日)	(参考) 2018年度実績 (2019年3月期)
3,000	3,300	2,773

修正の要因

当社は、経営方針の重点領域に掲げている「顧客体験の革新」及び「販売力の強化」を行うことで契約業績のより一層の伸長を目指すため、2019年度もスマートフォンサイトを中心とするウェブサイトの改善を積み重ねるとともに、ウェブサイトへの集客を目的に広告宣伝費を主とする営業費用を積極的に投下しています。その結果、2019年度第2四半期累計期間において当社の新契約業績は好調に推移し、期初の想定を上回るペースで伸長しています。この好循環が続く現環境下において、引き続き営業費用の積極投下を進めることが認知度とブランド力の向上による事業規模の拡大に資すると判断し、業績予想を修正します。

引き続き、当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実など、IRマニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際財務報告基準（IFRS）については、将来的な適用を想定し調査及び事前検討を行っています。また、国際会計基準審議会（IASB）が公表した保険契約に関する新会計基準（IFRS第17号）について、保険会社の財務諸表作成に影響を及ぼす可能性を考慮し、現在継続して調査・研究しています。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	1,192	1,074
買入金銭債権	999	799
金銭の信託	3,114	3,336
有価証券	30,989	31,618
国債	8,071	8,104
地方債	1,394	1,405
社債	16,763	17,632
株式	363	359
外国証券	45	26
その他の証券	4,352	4,088
有形固定資産	99	86
無形固定資産	629	706
代理店貸	7	8
再保険貸	69	842
その他資産	1,146	1,232
未収金	955	1,025
その他の資産	191	207
資産の部合計	38,247	39,707
負債の部		
保険契約準備金	25,256	27,593
支払備金	469	535
責任準備金	24,786	27,058
代理店借	72	48
再保険借	160	191
その他負債	707	752
未払法人税等	1	1
未払費用	594	656
リース債務	16	9
資産除去債務	33	33
その他の負債	60	51
特別法上の準備金	42	49
価格変動準備金	42	49
繰延税金負債	233	302
負債の部合計	26,474	28,939
純資産の部		
資本金	12,136	12,157
資本剰余金	12,136	12,157
資本準備金	12,136	12,157
利益剰余金	△13,101	△14,324
その他利益剰余金	△13,101	△14,324
繰越利益剰余金	△13,101	△14,324
株主資本合計	11,172	9,990
その他有価証券評価差額金	600	777
評価・換算差額等合計	600	777
純資産の部合計	11,773	10,768
負債及び純資産の部合計	38,247	39,707

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
経常収益	6,097	7,953
保険料等収入	5,847	7,754
保険料	5,682	6,697
再保険収入	164	1,056
資産運用収益	129	174
利息及び配当金等収入	113	152
金銭の信託運用益	16	16
有価証券売却益	—	5
その他経常収益	120	24
支払備金戻入額	105	—
その他の経常収益	14	24
経常費用	6,473	9,167
保険金等支払金	1,251	1,688
保険金	710	832
給付金	318	455
その他返戻金	0	0
再保険料	222	400
責任準備金等繰入額	1,885	2,337
支払備金繰入額	—	65
責任準備金繰入額	1,885	2,271
資産運用費用	0	46
支払利息	0	0
有価証券評価損	—	46
為替差損	—	0
事業費	2,997	4,604
その他経常費用	339	491
経常損失(△)	△376	△1,214
特別損失	6	6
特別法上の準備金繰入額	6	6
価格変動準備金繰入額	6	6
税引前中間純損失(△)	△382	△1,221
法人税及び住民税	2	1
法人税等合計	2	1
中間純損失(△)	△384	△1,223

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自2018年4月1日 至2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	12,136	12,136	12,136	△11,365	△11,365	12,907
当中間期変動額						
中間純損失（△）				△384	△384	△384
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	—	—	—	△384	△384	△384
当中間期末残高	12,136	12,136	12,136	△11,750	△11,750	12,523

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	480	480	13,387
当中間期変動額			
中間純損失（△）			△384
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	114	114	114
当中間期変動額合計	114	114	△269
当中間期末残高	594	594	13,118

当中間会計期間（自2019年4月1日 至2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	12,136	12,136	12,136	△13,101	△13,101	11,172
当中間期変動額						
新株の発行	20	20	20			41
中間純損失（△）				△1,223	△1,223	△1,223
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）						
当中間期変動額合計	20	20	20	△1,223	△1,223	△1,181
当中間期末残高	12,157	12,157	12,157	△14,324	△14,324	9,990

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	600	600	11,773
当中間期変動額			
新株の発行			41
中間純損失（△）			△1,223
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	176	176	176
当中間期変動額合計	176	176	△1,004
当中間期末残高	777	777	10,768

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 (△)	△382	△1,221
減価償却費	126	143
支払備金の増減額 (△は減少)	△105	65
責任準備金の増減額 (△は減少)	1,885	2,271
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	6	6
利息及び配当金等収入	△113	△152
有価証券関係損益 (△は益)	—	41
支払利息	0	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△1
再保険貸の増減額 (△は増加)	△29	△773
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△53	△60
代理店借の増減額 (△は減少)	△9	△24
再保険借の増減額 (△は減少)	16	30
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	45	65
その他	△16	△4
小計	1,369	386
利息及び配当金等の受取額	132	192
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,475	586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△300	△250
有価証券の取得による支出	△2,641	△1,831
有価証券の売却・償還による収入	715	1,407
資産運用活動計	△2,226	△674
営業活動及び資産運用活動計	△751	△87
有形固定資産の取得による支出	△18	△34
無形固定資産の取得による支出	△124	△188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,370	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△9	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9	△7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△903	△317
現金及び現金同等物の期首残高	2,926	2,192
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,022	1,874

(5) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。